

第5章 研究開発、能力開発への取組状況

1. 研究開発部門の従業者数

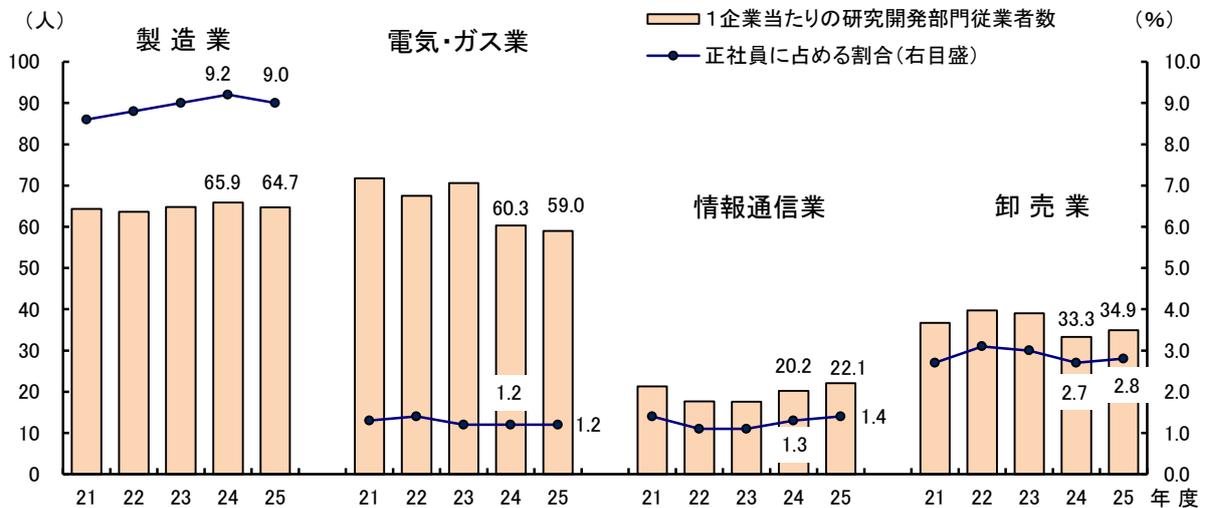
- ・研究開発部門従業者数は48.9万人。うち、製造企業が40.9万人で全体の83.6%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.5%(前年度差▲0.2%ポイント低下)。
- ・1企業当たり(研究開発部門報告企業)の研究開発部門従業者数は58.6人で、前年度差▲1.4人の減少。
- ・1企業当たりの研究開発部門従業者数を産業別にみると、製造企業64.7人、電気・ガス企業59.0人、卸売企業34.9人の順に大きく、前年度と比べて、小売企業(前年度差2.3人増)、情報通信企業(同1.9人増)、卸売企業(同1.6人増)が増加となったものの、サービス企業(*) (同▲7.6人減)、電気・ガス企業(同▲1.3人減)、製造企業(同▲1.2人減)が減少。

(注) 研究開発部門従業者 = 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者
+ 本社・本店以外の国内の研究開発部門常時従業者

図表5-1 主要産業別研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の正社員に占める割合(%)					1企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
	本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	23年度	24年度	25年度	前年度差(%ポイント)		23年度	24年度	25年度	前年度差(人)		
						24年度	25年度				24年度	25年度	
						24年度	25年度				24年度	25年度	
合計	489,339	254,002	235,337	5.5	5.7	5.5	0.2	▲0.2	58.9	60.0	58.6	1.1	▲1.4
製造業	409,171	211,546	197,625	9.0	9.2	9.0	0.2	▲0.2	64.8	65.9	64.7	1.1	▲1.2
電気・ガス業	2,006	834	1,172	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0	70.6	60.3	59.0	▲10.3	▲1.3
情報通信業	11,726	10,412	1,314	1.1	1.3	1.4	0.2	0.1	17.6	20.2	22.1	2.6	1.9
卸売業	33,480	18,177	15,303	3.0	2.7	2.8	▲0.3	0.1	39.0	33.3	34.9	▲5.7	1.6
小売業	3,065	1,525	1,540	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	13.7	22.8	25.1	9.1	2.3
サービス業(*)	1,515	1,090	425	0.6	0.6	0.3	0.0	▲0.3	19.3	20.3	12.7	1.0	▲7.6

図表5-2 主要産業別1企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



2. 研究開発費

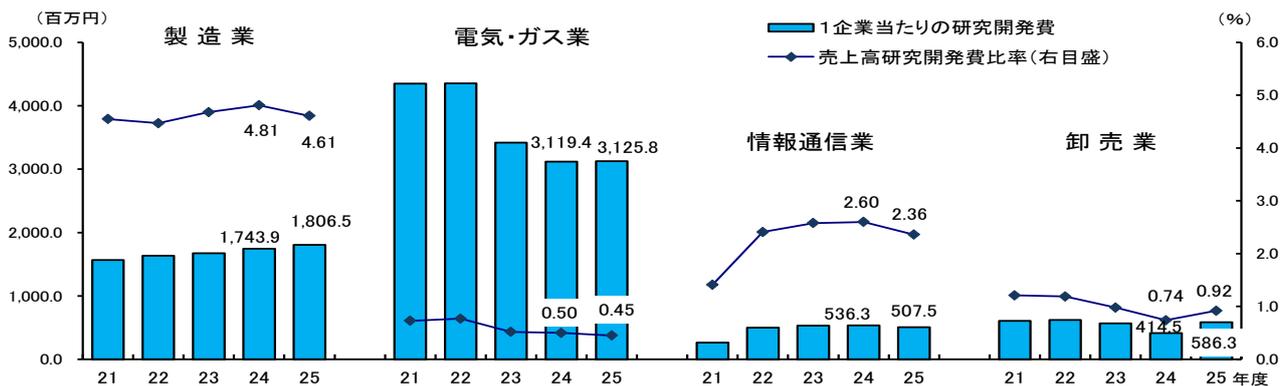
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(28,788社)の29.0%にあたる8,344社。うち、製造企業は6,327社で全体の75.8%を占める。
- ・研究開発費は、12兆5299億円。うち、製造企業は11兆4296億円で全体の91.2%を占める。
- ・自社研究開発費は、10兆5340億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、84.1%を占める。
- ・売上高研究開発費比率は、3.53%となり、前年度の3.67%から前年度差▲0.14%ポイントの低下。
- ・1企業当たりの研究開発費は、15.0億円で前年度の14.4億円から前年度比4.4%の増加。
- ・1企業当たりの研究開発費を産業別にみると、電力・ガス企業は31.3億円(前年度比0.2%増)、製造企業は18.1億円(同3.6%増)、卸売企業は5.9億円(同41.4%増)、情報通信企業は5.1億円(同▲5.4%減)となった。
- ・委託研究開発費のうち、関係会社への委託は11,898億円(全体の59.6%)、受託研究費のうち、関係会社からの受託は7,152億円(同66.0%)となった。

図表5-3 主要産業別研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高(億円)	研究開発費(億円)			受託研究費(億円)	売上高研究開発費比率(%)	1企業当たり(百万円)	
			自社研究開発費	委託研究開発費				売上高	研究開発費
合計	8,344	3,548,557	125,299	105,340	19,959	3.53	42,528.2	1,501.7	
製造業	6,327	2,478,860	114,296	96,071	18,226	4.61	39,179.1	1,806.5	
電気・ガス業	34	238,271	1,063	567	496	0.45	700,798.1	3,125.8	
情報通信業	530	114,152	2,690	2,362	328	2.36	21,538.2	507.5	
卸売業	959	608,018	5,623	4,970	653	0.92	63,401.2	586.3	
小売業	122	32,724	111	87	24	0.34	26,823.1	90.9	
サービス業(*)	119	21,875	174	142	32	0.80	18,382.7	146.2	

(注) 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 研究開発費報告企業売上高 × 100

図表5-4 主要産業別1企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率



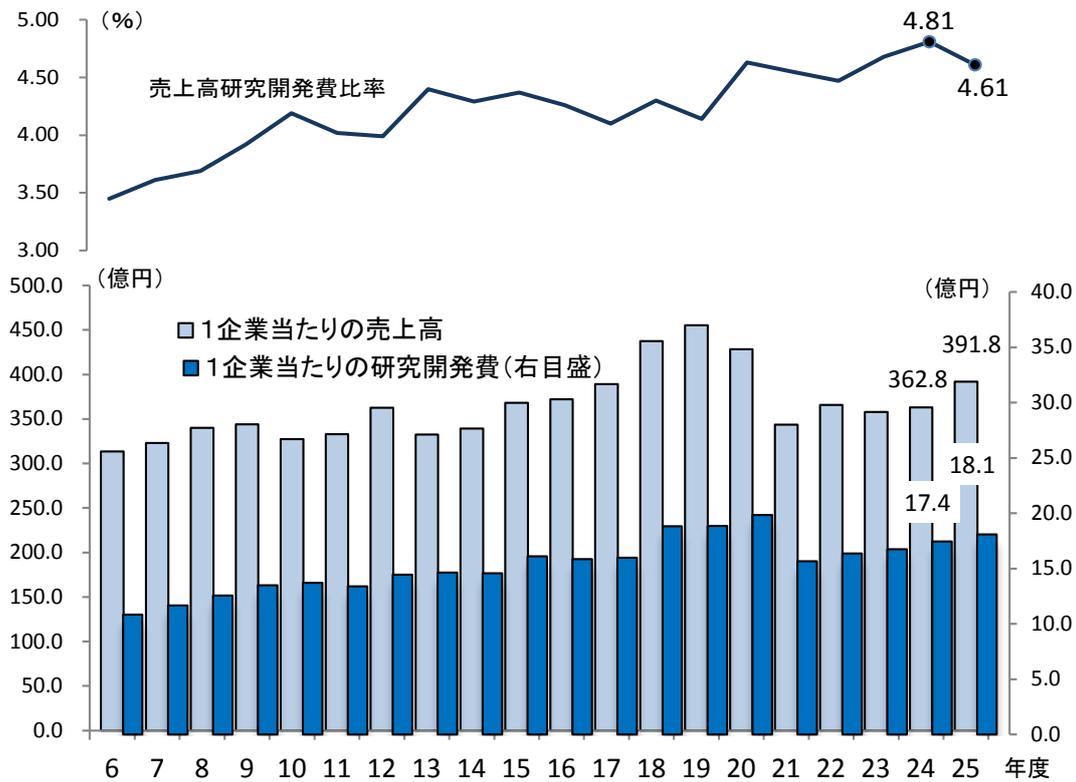
図表5-5 委託研究開発費、受託研究費の関係会社との関係

	委託研究開発費(百万円)				受託研究費(百万円)			
	計	うち、関係会社への委託		計	うち、関係会社からの受託		計	
		国内	海外		国内	海外		
合計	1,995,938	1,189,818	888,125	301,693	1,083,726	715,246	689,209	26,037
製造業	1,822,551	1,154,213	864,870	289,343	329,351	91,463	72,562	18,901

3. 製造企業の研究開発

- ・製造企業の売上高研究開発費比率は、4.61%（前年度差▲0.2%ポイント低下）。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要業種別にみると、業務用機械器具製造業が9.56%と最も高く、次いで化学工業が7.42%、情報通信機械器具製造業が7.25%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が6.18%の順。
- ・1企業当たりの研究開発費を主要業種別にみると、輸送用機械器具製造業が66.0億円（前年度比5.1%増）と最も多く、次いで、情報通信機械器具製造業が57.9億円（同8.2%増）、業務用機械器具製造業が30.9億円（同32.9%増）の順。

図表5-6 製造業の売上高研究開発費比率と1企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-7 製造業主要業種別の研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費 (百万円)			売上高研究開発費比率 (%)	1企業当たり (百万円)		
			自社研究開発費	委託研究開発費	受託研究費 (百万円)		売上高	研究開発費	
製造業	6,327	247,885,980	11,429,615	9,607,064	1,822,551	329,351	4.61	39,179	1,806.5
輸送用機械器具製造業	546	60,857,668	3,605,691	2,568,858	1,036,833	102,911	5.92	111,461	6,603.8
化学工業	774	30,146,810	2,236,928	1,796,316	440,612	60,960	7.42	38,949	2,890.1
業務用機械器具製造業	317	10,242,095	978,704	922,333	56,371	5,604	9.56	32,309	3,087.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	324	15,474,722	957,053	909,631	47,422	21,143	6.18	47,762	2,953.9
情報通信機械器具製造業	162	12,922,785	937,191	884,643	52,548	30,935	7.25	79,770	5,785.1
電気機械器具製造業	439	14,966,019	839,043	792,424	46,619	11,332	5.61	34,091	1,911.3
生産用機械器具製造業	529	9,378,827	364,136	339,179	24,957	13,092	3.88	17,729	688.3

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。24業種のうち上位7業種を製造業の「主要業種」とする。

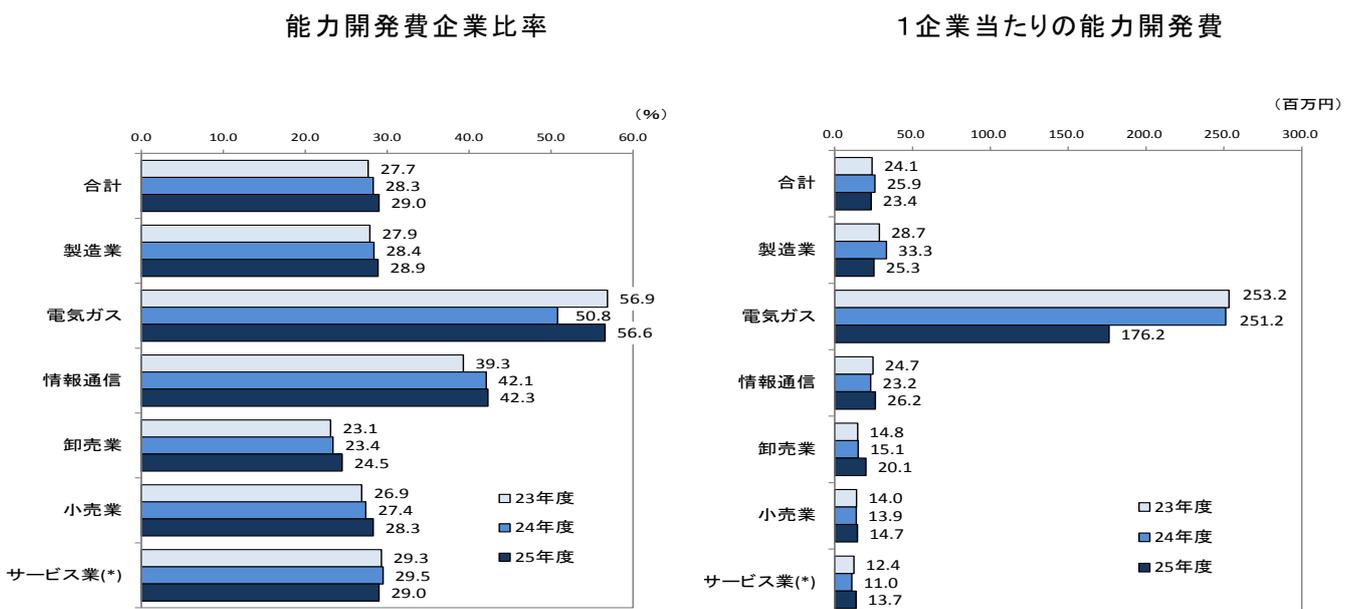
4. 能力開発費

- ・能力開発費の報告があった企業は8,337社、能力開発費企業比率は29.0%（前年度差0.7%ポイント上昇）。
- ・能力開発費は1,947億円。産業別にみると、製造企業が954億円（全体の49.0%）と最も多く、次いで、卸売企業が283億円、情報通信企業が275億円の順。
- ・1企業当たりの能力開発費は23.4百万円（前年度比▲9.7%減）。産業別にみると、電気・ガス企業が176.2百万円（同▲29.9%減）と最も多くなっている。

図表5-8 産業別能力開発費

	企業数	能力開発費の回答企業数	能力開発費（億円）	企業比率（%）			1企業当たりの能力開発費（百万円）		
				23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
合計	28,788	8,337	1,947	27.7	28.3	29.0	24.1	25.9	23.4
鉱業、採石業、砂利採取業	38	10	5	26.8	23.1	26.3	X	X	45.3
製造業	13,053	3,776	954	27.9	28.4	28.9	28.7	33.3	25.3
電気・ガス業	136	77	136	56.9	50.8	56.6	253.2	251.2	176.2
情報通信業	2,478	1,049	275	39.3	42.1	42.3	24.7	23.2	26.2
卸売業	5,741	1,408	283	23.1	23.4	24.5	14.8	15.1	20.1
小売業	3,570	1,009	149	26.9	27.4	28.3	14.0	13.9	14.7
クレジットカード業、割賦金融業	79	39	10	46.8	48.2	49.4	19.9	28.5	26.6
物品賃貸業	299	68	6	24.8	24.2	22.7	6.9	8.7	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	596	239	47	37.8	39.9	40.1	13.0	17.7	19.5
飲食サービス業	609	118	16	20.1	21.3	19.4	9.2	9.9	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	695	112	11	13.4	14.3	16.1	11.3	12.8	9.5
個人教授所	17	3	0	14.3	6.3	17.6	X	X	2.3
サービス業(*)	1,477	429	59	29.3	29.5	29.0	12.4	11.0	13.7

図表5-9 主要産業別能力開発費企業比率、1企業当たりの能力開発費



(注) 能力開発企業比率 = 能力開発費の報告があった企業数 / 集計企業数 × 100